

LED導入実績事例



クリニック 導入本数 109 本 介護施設 導入本数 636 本 リサイクルショップ 導入本数 456 本 飲食店 導入本数 144 本

掲載した企業様の他にも多数実績あり。導入実績のご確認はHPにて

ヒカリレンタのSDGsへの取り組み

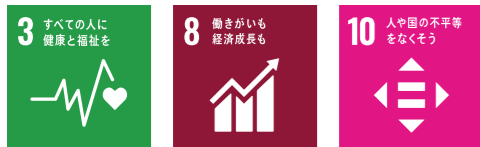
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

弊社は「100年後の地球と子どもたちの未来を守る」という使命のもと、SDGsに取り組んでいます。



(1)LEDレンタルサービスによるLED普及推進 (省エネ・脱原発)
・2030年までに300万本導入し、杉100万本分のCO2を削減します

(2)子どもたちの未来を育む保育事業「ヒカリキッズランド」
・子どもの教育、女性の仕事と子育ての両立を支援します



(3)スマートパルス (健康機器) を活用した健康経営の推進支援
・簡易健康チェックで、企業の従業員の健康管理をサポートします

(4)クラウドスタンプ (電子契約) 利用によるペーパーレス推進 (脱CO2)
・自社のペーパーレス化推進により、オフィス空間を有効活用します



お問い合わせ先



環境や身体に優しいご提案

オフィスヨネヤ

〒277-0051 千葉県柏市加賀2-29-25
TEL・FAX:04-7175-1678
<https://office-yoneya.com>



Light Emitting Diode Rental Service
「あかり」をコントロールして節電・節約

消費電力

最大90%カット!

保守・保証
無料

初期取付工事費
無料サービス

ヒカリレンタ

初期投資不要!
LED100円レンタル

驚きの経費削減

ヒカリレンタはSDGsを支援しています

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

LEDは買う時代から借りる時代へ！

LED蛍光灯導入に迷っている方必見！

あなたの会社や店舗の消費電力はもっとやすくなる！



ヒカリレンタ

初期投資不要！ LED 100円レンタル

LED 蛍光灯導入に迷っている方必見！

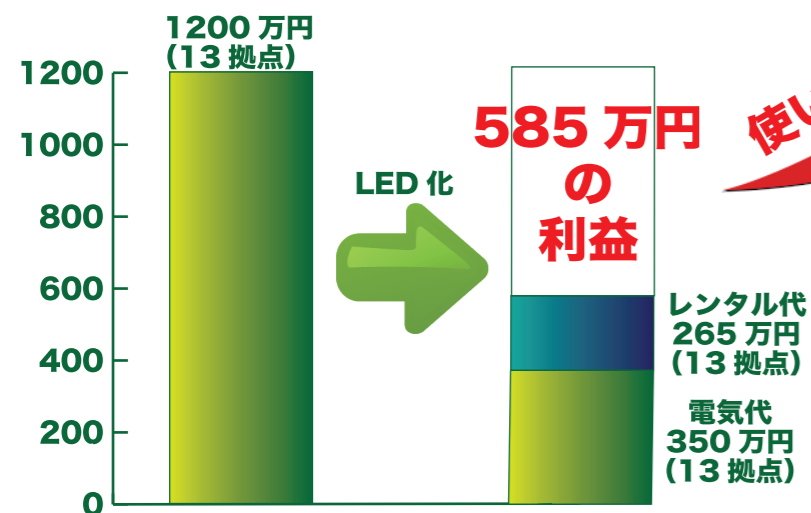
あなたの会社、店舗の消費電力はもっと安くなる

ヒカリレンタ式LED レンタルプランの特徴

- 初期投資なし
- 審査なし
- 金利なし
- 解約違約金なし
- 全額経費
- 保守・メンテ無料
- 1本100円から

導入事例（運送会社の場合）

年間電気代



設備投資



給与UP



節税商品の購入



圧倒的な長寿命！

LED 蛍光灯は従来の蛍光灯と比較すると、実に5倍も長持ちします。いつ交換したか忘れるほど長い時間、あなたのオフィスやお店を明るく照らします。

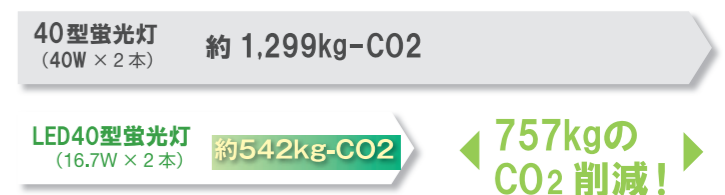
● 従来型蛍光灯とLED 蛍光灯の寿命比較



環境にやさしい！

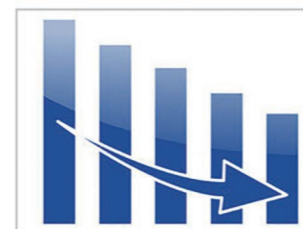
従来の蛍光灯と比べ、LED 蛍光灯のライフサイクルにおける環境負荷（CO₂ 換算）は、従来の30%以下です。さらに、LED 蛍光灯は水銀や鉛、カドミウムを使用していないため廃棄処理が容易です。熱線や紫外線などの有害光線も発生しません。

● CO₂ 排出量の比較



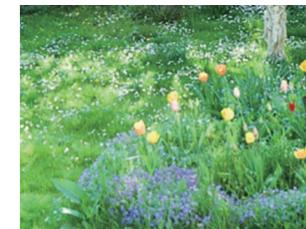
導入する企業の経費削減に貢献！

LEDを導入すると電気代が2分の1から3分の1に削減できます。削減できた電気代で新たな商品開発や社員教育、販促活動に資金を活用することができます。



LEDで社会貢献！

将来的に300万本の導入にチャレンジしたいと思っています。300万本導入できると電気代が60億円、CO₂削減効果で杉の木100万本に相当します。環境にも企業経営にも貢献していきたいと考えています。



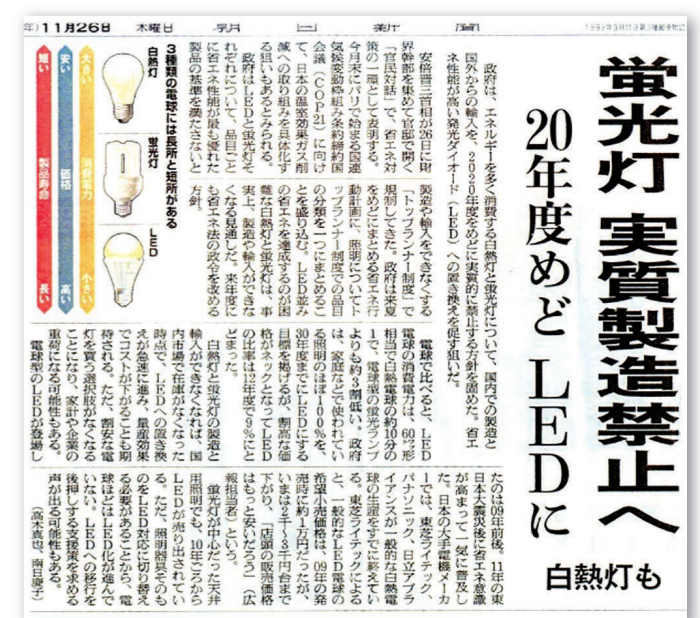
20年度をめぐりLEDに。蛍光灯・白熱灯、実質製造禁止へ

政府は、エネルギーを多く消費する白熱灯と蛍光灯について、国内での製造と国外からの輸入を、2020年度をめぐりに実質的に禁止する方針を固めた。省エネ性能が高い発光ダイオード（LED）への置き換えを促す狙いだ。

安倍晋三首相が、財界幹部を集めて官邸で開く「官民対話」で、省エネ対策の一環として表明する。今月末にパリで始まる国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）に向けて、日本の温室効果ガス削減への取り組みを具体化する狙いもあるとみられる。

政府はLEDと蛍光灯それぞれについて、品目ごとに省エネ性能が最も優れた製品の基準を満たさないと製造や輸入をできなくする「トップランナー制度」で規制してきた。来夏をめぐりに作る省エネ行動計画に、照明についての品目を一つにまとめることを盛り込む。LED並みの省エネを達成するのが困難な白熱灯と蛍光灯は、事実上、製造や輸入ができなくなる見通しだ。来年度にも省エネ法の政令を改める方針。

引用 2015年（平成27年）11月26日 木曜日付 朝日新聞



朝日新聞に掲載されました。